# 科研費

# 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 25 日現在

機関番号: 32406

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2017

課題番号: 15K03283

研究課題名(和文)琉球政府を中心とした戦後沖縄政治の再構築

研究課題名(英文)Reconstruction of the Politics of Postwar Okinawa, Focusing on the Government of the Ryukyu Islands

研究代表者

平良 好利 (TAIRA, Yoshitoshi)

獨協大学・法学部・特任助手

研究者番号:40614863

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文):本共同研究によって13名の関係者にインタビューを実施することができ、その証言記録を保存することができた。また、その証言記録を1冊の報告書としてまとめることができ、同報告書を日本国内の大学図書館、沖縄県内の公立図書館、関連分野の研究者などに寄贈することができた。13名の関係者は以下の通りである。儀間文彰、大城盛三、照屋義実、仲本興成、稲嶺惠一、新垣雄久、仲本安一、平良哲、比嘉幹郎、大田昌秀、嶺井政治、宮城宏光、渡口彦信。

研究成果の概要(英文): Through this joint research, we were able to conduct interviews with 13 relevant parties, and save records of their testimonies. Also, we were able to compile those testimony records into a single report, and donated this report to university libraries in Japan, official libraries in Okinawa Prefecture, and researchers in related fields. This relevant parties are as follows: GIMA Bunsho, OSHIRO Seizo, TERUYA Yoshimi, NAKAMOTO Kose, INAMINE Keichi, ARAKAKI Takehisa, NAKAMOTO Aichi, TAIRA Tetsu, HIGA Mikio, OTA Masahide, MINEI Masaharu, MIYAGI Hiromitsu, TOGUCHI Hikoshin.

研究分野: 政治学

キーワード: 琉球政府 沖縄政治 沖縄の保守 西銘県政 稲嶺県政 沖縄の経済人

### 1.研究開始当初の背景

申請者は 2012 年に『戦後沖縄と米軍基地 「受容」と「拒絶」のはざまで 1945 - 1972 年』を法政大学出版局より刊行し、そのなか で沖縄米軍基地問題の起源と展開について 考察した。この研究より得られた知見は、基 地問題だけでなく日本復帰問題をはじめ多 くの政治問題において琉球政府立法院議員 が果たした役割が極めて大きかったという 事実である。琉球政府のなかの行政機関は 「行政府」と呼ばれ、その長には「行政主席」 が米軍によって任命された。また、一方の立 法機関は「立法院」と呼ばれ、その立法院議 員(29~32名)は選挙によって選出された。 よって、沖縄で唯一民意を代表する存在が立 法院議員であり、沖縄政治の様々な重要局面 で彼らが重要な役割を果たしたのである。

しかし、上記の研究からみえてきた課題は、この立法院議員の役割だけでなく、行政主席の役割を含め、いまだ琉球政府そのものの実態が十分に解明されていないということであった。この琉球政府の上位には「米国民政府」という米軍の統治機関があったが、その米国民政府と琉球政府が実際上どのような関係にあったのかもいまだ未解明である。また、琉球政府と日本政府がどのような関係にあったのかも、とりわけ 1972 年の日本復帰の前後にどのような関係にあったのかも、いまだ十分に解明されていない。

27 年間の米国統治下の沖縄を扱った従来の研究は、大きくいって、日本政治外交史や日米関係史の分野からの研究と、地域政治的 者は 1951 年のサンフランシスコ講和条約でる日米間の政治過程や、72 年の沖縄返還をめぐる日米交渉に焦点があてられ、後者は沖縄内部の政治の動きを主として大衆運動の視点から捉えるものが多くを占めていた。よって、琉球政府そのものに焦点をあてた研究はほとんどなく、研究史上、大きな空白となっている。

ただ、研究分担者の川手摂が 2012 年に『戦後琉球の公務員制度史』を東京大学出版会より刊行し、はじめて琉球政府の公務員制度史ま態を明らかにした。だが、その先駆的研究をした川手でさえも、本書の終章で「ガザリントとしての琉球政府を総体的に解びより、公要がある。これら仕事をひとちにできる」(356 頁)と述べていることができる」(356 頁)と述べてもよずることができる」(356 頁)と述べてもよすることができる」(356 頁)と述べてもよずるとができる」(356 頁)と述べてもまだとその実態を明かにしたものの、いなにある。

よって、琉球政府という未知の研究対象を 考察の中心に置き、戦後沖縄政治を多角的に 考察しようとしたのが、本研究開始時の背景 にある。

## 2.研究の目的

本研究は、いまから 40 年以上も前に存在 した「琉球政府」という立法、行政、司法の 三権を兼ね備えた中央政府を分析の主軸に 据え、戦後沖縄政治の再構築を図ろうとする ものである。より具体的に言えば、政治学、 行政学、歴史学の分析手法を多角的に用いて、 琉球政府の実態を解明すると同時に、その琉 球政府を戦後沖縄政治に位置づけることが 本研究の目的である。また、日本の政治・行 政と関連づけて、その歴史的意義や可能性を 検討することも、本研究の目的である。特に 本研究では、琉球政府を知る関係者が年々少 なくなっていることへの危機感を背景とし て、その関係者へのオーラルヒストリーを積 極的に行うことによって、その証言記録を残 すことを重視した。

#### 3.研究の方法

本研究は3年間とする。政治外交史の角度から平良が、法制度史・アーカイブズ学の角度から高江洲が、政治社会史の角度から川季が、行政学・公務員制度の角度から川手がでれたれた。これらを統合させていく。もれぞれ担当し、これらを統合させているものが、関係者へのインタビューによって得られる証言記録である。したがっているが、本研究の最も大きな部でなったが、本研究の最も大きないくをもる。また、このインタビューによってくられた知見を共有し、学問的な議論を深めていくために、研究会も開催する。

インタビューによって得られた成果は、証 言記録集として刊行する。

## 4. 研究成果

助成期間は 2015 年度から 2017 年度までの 3 年間であったが、その事前の研究期間を含めると、5 年におよぶ研究プロジェクトであった。

当初は琉球政府の実態解明を主たるテーマとし、琉球政府関係者にインタビューを実施し、その証言記録を残すことを目的とした。その背景には、「我々は琉球政府を知らない」という問題意識があり、また琉球政府を知る関係者が年々少なくなっていることへの危機感もあった。

しかし、こうした意図で始めた共同研究で あったが、研究を進めていくうちに、琉球政 府で要職にあった方々が日本復帰後も沖縄 県庁で重要なポストに就き、しかも 1978 年 に誕生した西銘(順治)県政では副知事など の要職に就き同県政を支えたことや、あるい はその西銘県政の誕生自体に深くかかわっ ていたことなどがわかり、研究対象を西銘県 政にまで広げることとなった。さらにその西 銘県政を研究していくと、1998年に誕生した 稲嶺(惠一)県政の歴史的位置づけが問題と なり、同県政も研究対象とすることになった。 西銘・稲嶺両県政はいわゆる「保守県政」と 言われてきたが、その「保守県政とは一体何 だったのか」という課題が生み出され、当初 予定していたよりもテーマを広く設定し直

した。

テーマが広くなることへの懸念はあった ものの、このように広げた背景には、いまから 40 年以上も前に存在した琉球政府の関係 者はもちろんのこと、1980 年代の西銘県政期 に活躍した関係者でさえ、年々少なくなって いることに危惧の念を抱いたことがあった。 また稲嶺県政にしても、その誕生から数える とすでに 20 年近くが経過しており、現時点 で関係者にインタビューを実施しなければ、 その歴史的証言はそれこそ"歴史"の彼方 に消えてしまうのではないかという思いも あった。

かくして本研究は、「琉球政府とは一体何だったのか」いう課題から、「西銘・稲嶺両保守県政とは何だったのか」という課題を経て、より大きなテーマとして「沖縄の保守とは何か」という課題を発見するに至った。

また、こうした新しい視点から沖縄の革新勢力をいま一度捉え直してみると、それがどうみえるのかについても我々の興味の抱くところとなった。さらに沖縄の保守勢力を支えたといわれる沖縄の経済界が一体どのようなものであり、それを歴史的にどう位置づければよいのかも我々の関心事となった。

そこで沖縄の保守政治家や行政官だけでなく、革新勢力の関係者や経済人にもインタビューを実施し、その証言記録を残すことに努めた次第である。

以上の問題関心のもと、我々のインタビューに応じてくださった方々は、次の 13 人である(括弧内には主要な肩書とインタビューの実施日を記載)。

儀間文彰氏(元琉球政府厚生局長、 2013年8月2日、 2014年8月12日、2016年2月15日) 大城盛三氏(元琉球政府行政主席[屋良朝苗]特別秘書官、2014年2月24日) 照屋義実氏(照正組代表取締役社長、2015年8月7日) 仲本興成氏(仲本興業創業者、2015年8月6日) 稲嶺惠一氏(元沖縄県知事、

2015年12月18日、 2016年2月15日、 2016年4月25日、 2016年7月4日) 新垣雄久氏(元沖縄県副知事[西銘県政]、 2015年12月19日、2016年2月16日、 2016 年 10 月 14 日 ) 仲本安一氏 (元沖縄県 議会議員、元沖縄社会大衆党委員長、2016年 2月15日) 平良哲氏(元沖縄県議会議員、 元自民党沖縄県連幹事長、2016年2月16日) 比嘉幹郎氏(元沖縄県副知事[西銘県政]、 2016 年 4 月 24 日 ) 大田昌秀氏 (元沖縄県知 事、2016年7月2日) 嶺井政治氏(元沖縄 県副知事[西銘県政]、2016年12月26日) 宮城宏光氏(元沖縄県副知事[西銘県政]、 2016年12月27日)渡口彦信氏(比謝川ガ ス創業者、2016年12月29日)。

本インタビュー記録の作成手順であるが、まず録音データを業者に文字起こししてもらい、それを以下の各担当者が録音を聞き直してインタビュイーの発言箇所を確認・校正した。平良(儀間氏担当)、高江洲(宮城氏

担当 》川手(新垣氏担当 》櫻澤(稲嶺氏担当 》小松(大城氏、平良氏、大田氏担当 》 秋山(照屋氏、仲本(興)氏、渡口氏担当 》 小濱(仲本(安)氏、比嘉氏、嶺井氏担当 》 その後、インタビュアーの発言箇所についてはインタビュアー本人が校正し、その出来上がった仮原稿を各担当者がインタビュイーに送付し、インタビュイーご本人にご確認をいただいた。

その原稿をメンバー間でダブルチェックし、その完成原稿を『戦後沖縄の証言 JSPS 科研費 15K03283 研究成果報告書』というタイトルで印刷・製本し、2017年度の年度末に刊行した(総ページは2段組で460ページ)。

同報告書は国内の大学図書館、沖縄県内の 公立図書館、関連分野の研究者などに寄贈し た

今後の課題としては、本共同研究によって 得られた証言記録を有効に活用し、アメリカ 統治時代の琉球政府を沖縄の戦後史の中に 位置づけるとともに、日本復帰後のいわゆる 「保守県政」(西銘県政、稲嶺県政)を沖縄 の戦後史の中に位置づけることである。 5.主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

#### [雑誌論文](計10件)

<u>平良好利</u>、2 つの「壁」から沖縄を考える、歴史学研究、査読無、第 971 号、2018、 2 - 13

<u>平良好利</u>、沖縄政治における「保守」と「革新」、法学志林、査読無、第 115 巻第 1・2 号合併号、2018、47 - 77

川手摂、琉球政府の道路行政 琉・米・日、政府間関係の「交差点」、都市問題、 査読無、109 巻 4 号、2018、92 - 116

川手摂、戦後琉球政府の国政調査 琉球 政府の行政における「日本との連続性」 の検証、都市問題、査読無、107 巻 10 号、 2016、89 - 110

<u>櫻澤誠</u>、沖縄現代史のなかの「島ぐるみ」 の系譜、歴史学研究、査読無、第 949 号、 2016、20 - 29

高江洲昌哉、(大山朝常資料所蔵)「軍関係雇用者の賃金引上げ請願決議(和文・洋文)を中心にして沖縄現代史の分析視角を考える、南東文化、査読無、38号、2016、113-127

#### 〔学会発表〕(計5件)

<u>櫻澤誠</u>、戦後沖縄政治史の再検討 西銘 県政期の歴史的位置をめぐって、大阪歴 史科学協議会 2017 年度大会、2017 <u>櫻澤誠</u>、戦後沖縄における政治対立軸の 変遷 「島ぐるみ」と系列化のはざま、 2017 年度占領・戦後史研究会シンポジウ ム、2017

## [図書](計4件)

河野康子、<u>平良好利</u>、吉田書店、対話 沖縄の戦後 政治・歴史・思考、2017、297

<u>櫻澤誠</u>、有志舎、沖縄の保守勢力と「島 ぐるみ」の系譜 政治統合・基地認識・ 経済構想、2016、306

<u>櫻澤誠</u>、中央公論社、沖縄現代史 米国 統治、本土復帰から「オール沖縄」まで、 2015、366

#### [産業財産権]

出願状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

平良 好利 (TAIRA, Yoshitoshi) 獨協大学・法学部・特任助手 研究者番号: 40614863

## (2)研究分担者

高江洲 昌哉 (TAKAESU, Masaya) 神奈川大学・外国語学部・非常勤講師 研究者番号: 10449366

川手 摂(KAWATE, Sho)

公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究

所・研究部・研究員

研究者番号: 60559813

櫻澤 誠 (SAKURAZAWA, Makoto)

大阪教育大学・教育学部・准教授 研究者番号: 90531666

(3)連携研究者

( )

研究者番号:

(4)研究協力者

小松 寛 ( KOMATSU, Hiroshi )

秋山 道宏 (AKIYAMA, Michihiro)

小濱 武 (KOHAMA, Takeru)